

1. 基本事項

事務事業名	デジタル防災行政無線(同報系)整備事業			事務事業コード	232-209-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	井上 勝人
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域防災計画第2編第1章第2節土砂災害予防計画				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	01-090102-0400
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 事業年度 令和 1 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 令和 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

(PLAN) 計画

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時に迅速かつ確に市民に情報を伝達する。	事業内容	新庄市防災行政無線(同報系)の整備をおこなう。		
対象	市民				
目指す状態	市内全域を対象に子局を設置し、災害時に情報を提供する体制を整備する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績						35,039	
活動指標	指標名称	同報系無線子局設置数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
実績							49		-	
成果指標	指標名称	同報系無線可聴世帯	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
実績							13,832		-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ... ①					299,174		主な歳出の内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財					299,174	
	一般財源						

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業: 災害に強いまちづくり事業
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

評価

1. 基本事項

事務事業名	防災マップ作成事業			事務事業コード	232-210-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	鈴木 啓太
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 事業年度 令和 1 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市民の防災意識の向上	事業内容	100年に1度の災害を想定や、避難場所・避難所、避難すべき災害基準や災害時の対応を記載したハザードマップを配布する。令和元年度事業完了、令和2年度以降は、不足分の増刷		
対象	全市民				
目指す状態	市民自らが災害を意識し、避難基準や、避難場所・避難所を把握し、速やかに命を守る行動をとる	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全世帯	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込																																																																																																													
			実績							13,823		-																																																																																																											
活動指標	指標名称	ハザードマップ作成数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画																																																																																																													
			実績						15,000		-																																																																																																												
成果指標	指標名称	ハザードマップ配布数(使送数)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標																																																																																																													
			実績						13,300		-																																																																																																												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1" style="width:100%; height:100px;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)																																																																																																																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ... ①					3,434	52	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金				1,723		新庄市ハザードマップ作成(市街地A/B)	
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源					1,711	52	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業: 災害に強いまちづくり事業
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	交通災害共済事業			事務事業コード	233-109-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	小野 史明
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市交通災害共済条例				
予算・事務事業名	交通災害共済事業特別会計	1款1項1目	交通災害共済事業費	予算コード	03-010101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 5 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 44 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	交通事故により身体的な損害を受けた場合に備え、共済制度を活用し、市民へ安全安心を提供する。	事業内容	交通災害共済制度 ・治療期間に応じた共済見舞金の支給		
対象	全市民				
目指す状態	交通事故に遭った場合に共済見舞金を支払うことで、万が一に備えた安心が図られる。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34,964
説明(算式等)	3月31日現在人口		達成率							
活動指標	指標名称	加入者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	19,074	18,172	17,654	16,725	13,814	12,073	34,964
説明(算式等)			達成率	54.6%	52.0%	50.5%	47.8%	39.5%	34.97%	
成果指標	指標名称	見舞金支給額 (単位:千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	6,330	5,190	5,800	2,620	4,005	1,660	-
説明(算式等)			達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	○事業運営状況				◎交通災害共済事業、基金条例廃止について					
		H29	H30	R1	R2	年々加入者が減少していることから				
	加入人口	17,654	16,725	13,814	12,073	令和5年度に事業の廃止を予定している。				
	加入率(人口)	49.00%	47.15%	39.42%	34.97%					
	共済会費収入	5,975,900	5,661,350	4,770,100	4,169,000					
	見舞金支給額	5,800,000	2,620,000	4,005,000	1,660,000					
	基金残高	82,395,162	81,532,002	81,540,177	81,541,807					

成果(どのような状態になったか)

民間保険、自動車保険制度の充実(自動車自賠責、任意保険加入の拡充、自転車保険の加入義務化)が進んでいること、加入者本人へ見舞金の支給のみであり、賠償責任保険として活用できない制度となっていることから加入者は年々減少している。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	7,513	6,330	6,977	3,436	5,651	4,168	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						会計年度任用職員賃金	251
	県支出金						需用費	1,279
	受益者負担						委託料	141
	その他特財	7,422	6,227	6,864	5,661	4,770	交通災害共済見舞金	1,660
	一般財源	91	103	113	110	110	積立金 繰越金	837

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業(令和5年度事業廃止)
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	消防団員福祉共済事業			事務事業コード	241-101-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤 拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。	事業内容	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入し、消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給される。		
対象	新庄市消防団員				
目指す状態	消防団員による安定的な消防・防災体制の維持・充実。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市消防団員数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	1,153	1,161	1,158	1,149	1,145	1,135	1,194
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	共済加入者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	1,153	1,161	1,158	1,149	1,145	1,135	1,194
説明(算式等)	達成率	96.6%	97.2%	97.0%	96.2%	95.9%	95.1%			
成果指標	指標名称	共済支払件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	3	3	3	2	3	2	3
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%	100.0%	150.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	消防団員数									
	平成18年度:1,191人	平成25年度:1,134人	令和2年度:1,135人							
	平成19年度:1,182人	平成26年度:1,122人								
	平成20年度:1,159人	平成27年度:1,153人								
	平成21年度:1,166人	平成28年度:1,161人								
	平成22年度:1,155人	平成29年度:1,158人								
	平成23年度:1,150人	平成30年度:1,149人								
平成24年度:1,144人	令和元年度:1,145人									
成果(どのような状態になったか)	消防団員の補償が確保され、消火活動に専念できたことで防災体制の強化につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	3,459	3,483	3,474	3,447	3,435	3,405	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						消防団員福祉共済掛金@3,000円×1135	3,405
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	3,459	3,483	3,474	3,447	3,435	3,405		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	消火栓整備事業			事務事業コード	241-102-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤 拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項3目	消火栓設置事業費	予算コード	01-090103-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障の出てきた消火栓の移設。		
対象	市内全域				
目指す状態	火災が発生した場合に、迅速に対応できる状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
	説明(算式等)	3月31日現在	実績	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039	34,524	34,964	
	達成率										
活動指標	指標名称	機能確認消火栓数(基)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
	説明(算式等)		実績	713	714	714	714	714	714	700	
	達成率			101.9%	102.0%	102.0%	102.0%	102.0%	102.0%		
成果指標	指標名称	消火栓新設及び修繕数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
	説明(算式等)		実績	3	6	2	1	7	10	5	
	達成率			60.0%	120.0%	40.0%	20.0%	140.0%	200.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		撤去: 1基									
		布設替: 7基									
		移設: 1基									
		新設: 1基									
成果(どのような状態になったか)	機能を確保することで、消火栓を適正な状態で維持管理することができ、消防・防災に強い安心な地域につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	629	808	1,359	1,507	4,163	5,306	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						修繕費	5,153
	県支出金						委託料	153
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	629	808	1,359	1,507	4,163	5,306	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条約・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for fire safety maintenance project.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Describes the purpose, target, and implementation of the fire safety project.

3. 実施状況

Table with 11 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R2見込. Shows performance metrics for population, fire water tanks, and safety vehicles.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, 事業費の算出根拠(R2). Lists financial resources and cost breakdown.

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Discusses future directions and reasons for the project's status.

評価

1. 基本事項

事務事業名	消防施設整備補助事業			事務事業コード	241-104-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	八鍬 光太郎
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市消防施設整備事業補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項3目	その他消防施設整備事業費	予算コード	01-090103-0104
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災等の災害発生時に迅速な対応を図ることで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・消防用資機材を更新・整備する消防団各班に対し、補助金を交付。		
対象	市消防団各班				
目指す状態	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行える状況。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団の班の数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
			実績	95	95	95	95	95	95	95	95
活動指標 <td>指標名称</td> <td>消防用資機材を更新・整備した団体数(団体)</td> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R2計画</td>	指標名称	消防用資機材を更新・整備した団体数(団体)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
実績	18	17	28	19	38	30			50		
説明(算式等)	申請数(のべ団体数)	達成率	36.0%	34.0%	56.0%	38.0%	76.0%	60.0%			
成果指標 <td>指標名称</td> <td>消防用資機材を更新・整備した数(資機材)</td> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R2目標</td>	指標名称	消防用資機材を更新・整備した数(資機材)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
実績	66	33	85	76	105	57			-		
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	(令和2年度における資機材購入状況)										
		消防施設	補助率	補助額合計(円)	数量						
		小型動力ポンプ修繕	1/2	136,600	8						
		消防小屋修繕	1/3	118,600	1						
	機械器具置場新設・修理	1/3~2/3	1,008,000	48							
	法被等、その他整備費										
成果(どのような状態になったか)	資機材の新規購入や更新を行い、消防設備が充実した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	778	509	894	444	1,263	1,389	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						消防施設整備事業補助金	1,389
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	778	509	894	444	1,263	1,389	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条約・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '非常備消防体制強化事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Details include '新庄市消防団の消防体制を強化し...' and implementation options like '市直営', '全部委託', etc.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R2見込. Includes data for '消防団員数' and '防火広報・啓発活動日数(日)'. Includes a '補足説明' section for additional details.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, 事業費の算出根拠(R2). Includes '事業費' and '内訳' (報酬, 需用費, etc.).

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Options include '現行', '統合', '分割', '終了', 'その他'.

(DO) 実行

評価

1. 基本事項

事務事業名	消防団運営事業			事務事業コード	241-106-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	消防組織法第8条				
条例・要綱等	新庄市消防団運営交付金規程				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	消防団の運営費の助成を行うことで、火災や災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消防団運営事業交付金 ・消防団運営交付金 ・小型動力ポンプ維持管理交付金 ・積載車維持管理交付金		
対象	新庄市消防団				
目指す状態	消防機械器具の整備及び団員の確保が図られ、すぐに出場できる状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団員数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	1,153	1,156	1,158	1,149	1,145	1,135	1,194
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	火災予防活動日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	30	35	32	44	41	36	49
	説明(算式等)		達成率	61.2%	71.4%	65.3%	89.8%	83.7%	73.5%	
成果指標	指標名称	—	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		(令和元年度 人員体制)					(令和元年度 装備品)			
		団長	1名	小型動力ポンプ		95台				
		副団長	2名	普通積載車		17台				
		分団長	17名	女性隊		17台				
		部長	35名	うち 1名						
		班長	98名	うち 2名						
		団員	982名	うち 18名						
		総員	1,135名	うち 21名						
		(条例団員定数1,194名)								
成果(どのような状態になったか)	各班において装備品の整備がなされ、消防団活動の迅速な対応につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	3,666	3,667	3,667	3,665	3,664	3,661	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						新庄市消防団運営交付金	
	県支出金						消防団本部 400	
	受益者負担						団員 300円×1,135人 341	
	その他特財						小型動力ポンプ 20,000円×95台 1,900	
	一般財源	3,666	3,667	3,667	3,665	3,664	3,661	積載車 30,000円×34台 1,020

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '婦人防火協力班運営事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す. Includes '地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。' and implementation status checkboxes.

3. 実施状況

Table with 11 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R2見込. Includes data for '婦人防火協力班加入者数(人)', '補助金交付班数(班)', and '防火・啓発活動(回)'.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2. Includes '事業費' and '事業費の算出根拠(R2)'.

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Includes options for '現行', '統合', '分割', '終了', 'その他'.

評価

1. 基本事項

事務事業名	自主防災組織育成事業			事務事業コード	241-202-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	小野 史明
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	防災対策推進事業	予算コード	01-090102-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 22 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	町内会及び集落単位で自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。		
対象	市内町内会				
目指す状態	大規模災害発生直後の行政機関による十分な救助活動が望めない状況の中、住民同士が協力して救助や消火活動、安否確認を行うなどの自主防災組織の全地域での組織化。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内町内会数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込																								
			実績	212	212	212	212	212	212	212																								
	説明(算式等)		達成率																															
活動指標	指標名称	新規組織数(組織)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画																								
			実績	3	5	17	9	5	5	5																								
	説明(算式等)		達成率	60.0%	100.0%	340.0%	180.0%	100.0%	100.0%																									
成果指標	指標名称	自主防災組織の組織率(%)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標																								
			実績	33.93	39.19	53.20	57.11	59.32	62.75	80.00																								
	説明(算式等)	組織化地域の世帯数/全世帯数	達成率	42.41%	48.99%	66.50%	71.39%	74.15%	78.44%																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><自主防災組織育成補助金の概要></p> <p>・補助金の交付対象は防災資機材の整備に要する経費とし、補助金の額は、初回申請の場合対象経費の20万円まで、二回目以降の場合補助対象経費の2分の1以内の額で10万円を限度とする。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><組織率の推移> (単位: 戸及び%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織化地域の世帯数</td> <td>5,171</td> <td>6,982</td> <td>7,480</td> <td>7,715</td> <td>8,162</td> </tr> <tr> <td>老人福祉施設等を除く世帯数</td> <td>13,196</td> <td>13,124</td> <td>13,097</td> <td>13,006</td> <td>13,008</td> </tr> <tr> <td>組 織 率</td> <td>39.19</td> <td>53.2</td> <td>57.11</td> <td>59.32</td> <td>62.75</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>										年 度	H28	H29	H30	R1	R2	組織化地域の世帯数	5,171	6,982	7,480	7,715	8,162	老人福祉施設等を除く世帯数	13,196	13,124	13,097	13,006	13,008	組 織 率	39.19	53.2	57.11	59.32	62.75
	年 度	H28	H29	H30	R1	R2																												
組織化地域の世帯数	5,171	6,982	7,480	7,715	8,162																													
老人福祉施設等を除く世帯数	13,196	13,124	13,097	13,006	13,008																													
組 織 率	39.19	53.2	57.11	59.32	62.75																													
成果(どのような状態になったか)	区長協議会へ自主防災説明会を行ない、新規5団体が設立した。各組織で補助制度を活用し防災資機材や防災備蓄品の整備が進み、住民の防災意識も上がり、地域の防災力の向上した。																																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	639	1,072	1,800	859	603	1,115	主な歳出の内訳	
内 訳	国庫支出金						新庄市自主防災組織育成事業費助成金	
	県支出金				198	132	263	
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	639	1,072	1,800	661	471	852	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	危険空き家等対策事業			事務事業コード	241-203-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	八鍬 光太郎
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11節	市民生活対策事業費	予算コード	01-020111-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	空き家の適正管理を促し、安全安心な地域社会を確保する。	事業内容	空き家対策 ・現地調査や所有者への指導など必要な対策を行う。		
対象	雪害・風害等により周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家				
目指す状態	周囲への危険が及ばないよう適正な管理がされている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家棟数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	487	501	501	501	560	560	-
活動指標	指標名称	危険空き家等苦情把握件数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
実績	42	32	37	56	21	31	-			
成果指標	指標名称	所有者による空き家対応率	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
実績	68.42%	81.25%	83.33%	53.85%	33.33%	65.00%	-			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			H27	H28	H29	H30	R1	R2		
	A	危険空き家等苦情把握件数(合計:B+C+D)	42	32	37	56	23	20		
	B	うち、指導により自ら対応(を約束)した件数	26	26	30	26	7	13		
	C	うち、指導したが、拒否または所有者不明により対応されなかった件数	12	6	6	27	6	7		
	B+C	(口頭指導等での)対応が必要な危険空き家件数(小計)	38	32	36	53	13	20		
	D	うち、危険度が少ない等により状況を見守るとした件数	4	5	1	3	11	0		
Cのうち、条例に基づく応急措置により市が対応した件数		2	4	4	6	2	11			
年度末時点での空き家把握件数		487	501	501	501	560	560			
成果(どのような状態になったか)	空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促し問題解決につながった。									

※区長へ聞き取り調査を実施した結果

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	299	69	319	837	16	837	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						危険空き家応急処置修繕	401
	県支出金						空き家等にかかる応急措置業務委託料	436
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	299	69	319	837	16	837		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業			事務事業コード	241-204-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤 拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090103-0102
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H26 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画による適切な更新。		
対象	新庄市消防団				
目指す状態	火災等発生時に迅速な対応ができる環境を整えられ、安全で安心な地域が作られている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)総数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
			実績	129	129	129	129	129	129	129	129
	説明(算式等)		達成率							129	
活動指標	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新予定台数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
			実績	7	7	7	7	7	7	7	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	7	
成果指標	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの整備率	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
			実績	9	16	23	30	30	30	30	
	説明(算式等)		達成率	30.0%	53.3%	76.7%	100.0%	100.0%	100.0%	30	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	老朽化した積載車の整備にかかる費用の負担を抑えるとともに、小型動力ポンプを消防班並びに地区へ対する補助制度から貸与に変更し、自治体が整備することで、災害活動に従事しやすい安全な環境を整える。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	20,584	20,613	20,748	20,778	21,433	21,690	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						小型動力ポンプ積載車(2台)	12,980
	県支出金						手数料	119
	受益者負担						保険料	16
	その他特財	17,100	17,000	17,200	18,700	17,800	自動車重量税	66
	一般財源	3,484	3,613	3,548	2,078	3,633	1,490	消防団小型動力ポンプ(5台)

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

評価

1. 基本事項

事務事業名	災害に強いまちづくり推進事業			事務事業コード	241-205-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	井上 勝人
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	災害対策基本法第48条 新庄市地域防災計画第2編第1章第2節土砂災害予防計画				
条例・要綱等	市町村総合防災訓練実施要綱(山形県)				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	市総合防災訓練事業費	予算コード	01-090102-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 7 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時における初動態勢の確立と市民への情報伝達、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。	事業内容	新庄市民の防災意識の高揚 ・総合的な訓練の実施。 ・災害時における防災体制の確立。 デジタル防災行政無線(同報系)維持管理 ・防災無線の運用と維持管理 ・市民へ災害情報、避難情報を伝達する ハザードマップの作成及び改定		
対象	全市民		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	災害発生時に迅速に対応できる体制を確立し、市民の生命、身体及び財産が災害から守られる状態。	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
			実績	36,833	36,463	36,028	35,962	35,039	34,524	34,967	
説明(算式等)	3月31日現在人口		達成率								
活動指標	指標名称	市主催防災訓練の実施(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
			実績	1	1	1	中止	中止	中止	1	
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	参加者数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
			実績	1,200	650	600	0	0	0	-	
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)			【参加者数】							
	【令和元年度 訓練の概要】			令和2年度	0名	本合海小学区					
	・現地災害対策本部設置訓練			令和1年度	0名	北辰小学区					
	・情報収集訓練、孤立集落救助訓練			平成30年度	0名	最上公園周辺					
	・道路啓開訓練			平成29年度	600名	新小学区					
	・倒壊建物救出救助訓練			平成28年度	650名	沼田小学区					
	・家屋倒壊救助救助訓練			平成27年度	1200名	日新小学区					
	・避難所開設・運営訓練			平成26年度	600名	升形地区					
・大規模火災防ぎょ訓練			平成25年度	580名	萩野地区						
成果(どのような状態になったか)	昨年度の防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止となり、平成30年の豪雨災害から3年連続で実施できなかった。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策を十分にとった上で防災訓練を開催する。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	672	535	578	1,529	266	3,790	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						防災行政無線 電気料	416
	県支出金				720		防災行政無線 回線使用料 電波利用料	187
	受益者負担						防災行政無線保守点検業務委託料	1,925
	その他特財						防災行政無線移設(畑地区)実施設計業務委託料	1,210
	一般財源	672	535	578	809	266	3,790	ハザードマップ作成

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	災害備蓄推進事業			事務事業コード	241-206-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	井上 勝人
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	災害対策基本法第49条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	防災対策推進事業	予算コード	01-090102-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時に備え備蓄を行い、防災に強い安全で安心な地域をつくる。	事業内容	災害発生時を想定し、避難した人が必要な飲料水、食料、発電機、毛布、非常用トイレ等を備蓄する。		
対象	新庄市民等				
目指す状態	災害発生時に飲料水や食料品、電気や防寒対策、トイレ対策等が行われていることで安全で安心な地域をつくる。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	大規模災害発生時、避難所に避難してくる住民数(想定)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
			実績	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標 <td>指標名称</td> <td>新規災害用簡易トイレ備蓄数</td> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R2計画</td>	指標名称	新規災害用簡易トイレ備蓄数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
実績	10	15	5	10	10	10			10		
達成率	100.0%	150.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標 <td>指標名称</td> <td>災害用簡易トイレ備蓄数</td> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R2目標</td>	指標名称	災害用簡易トイレ備蓄数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
実績	80	95	100	110	550	560			120		
達成率	66.7%	79.2%	83.3%	91.7%	458.3%	466.7%					
補足説明	(備蓄物資数について)										
	(単位:上から食、本、本、個、機、機)					(単位:上から枚、基、個、箱、張、枚)					
		R1年度まで累計	R2購入	使用・廃棄	計(R2末)		R1年度まで累計	R2購入	使用・廃棄	計(R1末)	
	非常食	1,600	500	0	2,100	毛布	1,550	250	150	1,650	
	非常水500ml	400	240	0	640	ストーブ	35	0	0	35	
	非常水1.5L	192	0	0	192	簡易トイレ	560	0	0	560	
	救急箱	18	0	0	18	処理パック	50	0	0	50	
	発電機	15	0	0	15	簡易テント	36	0	0	36	
	投光器	15	0	0	15	飲料水袋	1,005	0	0	1,005	
	避難所用テント	80	0	0	80	折りたたみベット	100	0	0	80	
成果(どのような状態になったか)	防災備蓄品については、避難者4,000人分を目標にしているが、物品の整備が進んでいない。今後も賞味期限や使用期限など考慮しローリングストックを進め、大規模災害に備え必要な備蓄品の整備を計画的に進める必要がある。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	2,093	735	1,203	679	428	2,533	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						災害備蓄用非常食	117
	県支出金						災害備蓄用保存水	47
	受益者負担						避難所用折りたたみベット	814
	その他特財						避難所用テント	1,082
	一般財源	2,093	735	1,203	679	428	2,533	災害備蓄用毛布

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間, 評価区分, 予算コード. Includes details for '新庄市地域防災計画見直し事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Details include '防災活動の効果的かつ具体的実施を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から守り、災害時の被害を軽減し、市民生活の復旧を早急に実現できるようにする。'

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R2見込. Includes data for '全市民' and '新庄市防災会議'.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, 事業費の算出根拠(R2). Includes '事業費' and '内訳' (国庫支出金, 県支出金, etc.).

5. 第5次総合計画における取り扱い

評価

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Options include '現行', '統合', '分割', '終了', 'その他'.

1. 基本事項

事務事業名	交通安全対策総合推進事業				事務事業コード	242-101-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	小野 史明
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化			内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市交通安全条例						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項10目	交通安全対策事業費			予算コード	01-020110-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定		始期	年度	～	終期	R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	交通事故を撲滅し、市民が安全で安心な生活を実現する。	事業内容	交通安全対策の実施 ・交通安全教室の実施 ・通学時の自転車マナー指導 ・交通安全広報活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・自主規制看板等の設置 ・高齢者運転免許自主返納支援事業(R2新規)		
対象	市民				
目指す状態	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34,964
説明(算式等)	3月31日現在人口		達成率							
活動指標	指標名称	交通安全街頭啓発活動回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	66	48	34	34	33	14	60
説明(算式等)			達成率	110.0%	80.0%	56.7%	56.7%	55.0%	23.3%	
成果指標	指標名称	新庄市内交通事故発生件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	209	167	165	145	132	90	200
説明(算式等)			達成率	95.6%	119.7%	121.2%	137.9%	151.5%	222.2%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	(令和元年度)										
	各季の運動期間中や毎月1日・15日(休祝日の場合は翌日)に交通安全の日として広報活動を行った。										
	交通安全教室受講人数(幼児・高齢者含む)										
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2			
		6,305人	7,094人	6,728人	5,781人	7,275人	6,021人	3,229人			
高齢者運転免許自主返納支援事業利用者 113名											

成果(どのような状態になったか) 交通指導専門員による交通安全教室を幼児、高齢者を対象に開催し、啓発に努め事故減少につながっている。昨年度は新型コロナウイルス感染症対策のため教室の回数、参加者は減少となった。また、令和2年度高齢者運転免許自主返納事業を開始し、113名の方が活用し、高齢者の自動車事故防止に役立っている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	9,454	9,923	10,136	10,363	9,412	10,449	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						交通指導員報酬	3,885
	県支出金	620	620	620	620	620	交通安全指導専門員会計年度任用職員報酬	5,343
	受益者負担						消耗品(啓発活動用品、ランドセルカバー等)	322
	その他特財						燃料費(交通安全指導車)	116
	一般財源	8,834	9,303	9,516	9,743	8,792	9,829	高齢者運転免許自主返納支援事業

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	防犯体制強化事業			事務事業コード	242-201-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	小野 史明
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市防犯推進条例 新庄市防犯カメラ設置及び運用に関する規程 新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11目	市民生活対策事業費	予算コード	01-020111-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	犯罪のない、安全で安心なまちづくりの実現。	事業内容	防犯体制の確立対策		
対象	市民		・防犯啓発のぼり旗の設置 ・防犯啓発チラシの配布 ・広報車による防犯啓発活動 ・街頭でのチラシや物品の配布による啓発活動 ・防犯灯の設置 ・町内等の防犯灯電気料金への補助 ・防犯カメラの設置		
目指す状態	自主防犯意識を高めることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して住み続けられるまち。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	
説明(算式等)	3月31日現在人口		達成率							
活動指標	指標名称	地域安全運動街頭啓発活動回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	13	13	13	13	11	8	
説明(算式等)			達成率	108.3%	108.3%	108.3%	108.3%	91.7%	66.7%	
成果指標	指標名称	刑法犯認知件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	171	221	127	172	159	126	
説明(算式等)			達成率	99.4%	76.9%	133.8%	101.2%	93.5%	134.9%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	電気料補助額(単位:千円)									
	H24	3,861	R1	2,205						
	H25	3,955	R2	1,951						
	H26	4,777								
	H27	4,078								
	H28	3,271								
	H29	2,903								
H30	2,293									
成果(どのような状態になったか)	防犯灯の設置や電気料の補助を行うことでLED化が進み夜間でも安心して通行できる。防犯パトロール(青パト)や街頭啓発活動を行ない防犯に関する啓発を行うことで刑法犯認知件数が減少している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ... ①	6,070	4,123	3,792	3,046	2,561	2,483	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						防犯灯維持管理事業費補助金	1,951
	県支出金						最上地区防犯協会連合会負担金	146
	受益者負担						山形県防犯協会連合会会費	73
	その他特財						やまがた被害者支援センター負担金	53
	一般財源	6,070	4,123	3,792	3,046	2,561	2,483	新庄市防犯ボランティア活動支援事業費補助金

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(DO) 実行

評価

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	防犯灯LED化推進事業			事務事業コード	242-202-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	八鍬 光太郎
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H26 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	防犯灯をLED灯に交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーにもつながるため、電気料金等、維持管理費の軽減が図られる。	事業内容	町内会等が所有する蛍光灯や水銀灯を使用した防犯灯を、LED灯に交換した場合、事業費の2/3の額の補助金を交付する。		
対象	各町内会				
目指す状態	防犯灯をLED灯へ交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心なまちづくりにつなげる。また、耐用年数が長く省エネルギーにもつながるため、電気料金等維持管理費を軽減する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	防犯灯総数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	-
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	LED更新灯数(灯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	116	949	921	648	269	131	760
	説明(算式等)	年間更新灯数/760	達成率	15.3%	124.9%	121.2%	85.3%	35.4%	17.2%	
成果指標	指標名称	LED灯総数(灯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	170	1,119	2,040	2,688	2,957	3,088	3,802
	説明(算式等)	LED灯総数/防犯灯総数(3,802灯)	達成率	4.5%	29.4%	53.7%	70.7%	77.8%	81.2%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成26年度、平成27年度は通学路を中心にモデル地区を指定してLED灯事業を実施したが、 平成28年度より市内全域に対象地区を広げ、事業費の2/3を補助金として交付し、事業の促進を図っている。									
成果(どのような状態になったか)	防犯灯をLED化することにより町内会の安全・安心な生活環境の向上及び電気料金の負担や電灯の交換費用等を軽減することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	4,000	15,978	16,328	11,505	6,650	4,742	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						防犯灯LED化事業費補助金	2,791
	県支出金						防犯灯維持管理事業費補助金	1,951
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,000	15,978	16,328	11,505	6,650	4,742	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(DO) 実行

評価

1. 基本事項

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業			事務事業コード	242-203-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	八鍬 光太郎
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11目	市民生活対策事業費	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H28 年度 ~ 終期 R1 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	防犯カメラの設置 ・犯罪や事件の未然防止。 ・万が一犯罪や事件が発生した場合の早期解決。		
対象	犯罪者、事故の当事者				
目指す状態	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街の維持。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34,964
活動指標	指標名称	録画情報閲覧回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	4	8	7	13	16	14	-
成果指標	指標名称	防犯カメラ設置台数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	3	4	5	6	7	7	7
達成率			42.9%	57.1%	71.4%	85.7%	100.0%	100.0%	7	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明

成果(どのような状態になったか) 警察機関と協力し、二次災害を防止することができ、安全で安心な住みよい街づくりに貢献することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	507	3,578	2,330	2,581	2,645	895	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						電気料	65
	県支出金						街頭防犯カメラレコーダー修繕	627
	受益者負担						街頭防犯カメラシステム点検業務委託料	203
	その他特財							
一般財源	507	3,578	2,330	2,581	2,645	895		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with project details including name (交通安全施設整備事業), code (421-301-34), objectives (社会生活基盤が整い、安全で快適なまち), and budget information (一般会計, 交通安全対策事業費).

2. 事務事業の概要

Summary table for the project, including purpose (交通安全を確保し、交通事故を抑止すること), target (市民), status (道路反射鏡等を整備して), and implementation status (市直営, 補助・負担, etc.).

3. 実施状況

Implementation status table with columns for indicators (e.g., 住民基本台帳人口, 新規設置数), years (H27, H28, H29, H30, R1, R2), and R2 outlook. Includes a section for supplementary information (補足説明) regarding road reflector maintenance.

4. 投入資源

(単位:千円)

Resource input table showing costs for years H27 through R2, categorized by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and total project cost (事業費).

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table for handling in the 5th Comprehensive Plan, with options for 'Current' (現行), 'Consolidation' (統合), 'Division' (分割), 'Termination' (終了), or 'Other' (その他).

(DO) 実行

評価

1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)			事務事業コード	425-303-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	佐藤 優子
	施策名	5	良好な水環境の保全	内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合規約第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項1目	し尿・浄化槽事業費	予算コード	01-040201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、し尿処理施設の維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が運営するし尿及び浄化槽汚泥処理施設である新庄市畑地区に設置のものがみクリーンセンター				
目指す状態	適切なし尿及び浄化槽汚泥の処理をすることにより生活環境保全を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	し尿収集人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	5,030	4,718	4,382	4,164	3,714	3,406	3,943
活動指標	指標名称	し尿処理費 当市分担金額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611	143,611
成果指標	指標名称	水洗化人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	19,114	19,157	19,185	18,938	19,142	19,045	21,041
補足説明	説明(算式等)		達成率							
	説明(算式等)		達成率	65.9%	92.6%	97.2%	99.5%	99.5%	100.0%	
補足説明	説明(算式等)		達成率	90.8%	91.0%	91.2%	90.0%	91.0%	90.5%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度別処理量の推移(本市分)		単位:量/k _l 、負担金/(千)円						
項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
し尿処理量	4,494.6	3,835.8	3,457.8	3,436.2	3,409.2	3,380.4	3,099.6	
浄化槽汚泥処理量	7,290.0	8,022.6	8,033.4	7,938.0	7,866.9	8,302.0	8,622.0	
分担金全体額	192,354	211,483	303,958	321,846	327,030	324,921	324,921	
当市分担金	89,484	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611	
負担割合	46.5%	44.7%	43.8%	43.4%	43.7%	44.0%	44.2%	

成果(どのような状態になったか)

計画的にし尿を搬入することで平準化を図り、施設の効率的な運用ができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費・・・①	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611	主な歳出の内訳
内訳	国庫支出金						最上広域市町村圏事務組合分担金
	県支出金						(し尿処理施設費)
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	水防活動事業			事務事業コード	426-101-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	井上 勝人
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備	内線	435
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	水防法第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項4目	水防活動事業費	予算コード	01-090104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。	事業内容	水防活動事業 ・国、県との情報共有 ・水防団による水防訓練 ・水防資機材の整備 ・本合海内水排水ピットの維持管理		
対象	新庄市全域				
目指す状態	国、県、市及び水防団が連携して情報交換をおこない、迅速な対応により、市民の安全を守る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
			実績	36,833	36,463	36,028	35,465	35,065	34,524	34,964	
説明(算式等)	3月31日現在		達成率								
活動指標	指標名称	水防団出動回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
			実績	0	0	0	2	1	1	-	
説明(算式等)			達成率								
成果指標	指標名称	—	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
			実績								-
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		水防警報発令状況		水防警報発令状況							
		令和元年度	1件	令和2年度	1件						
		平成30年度	2件								
		平成29年度	0件								
		平成28年度	0件								
		平成27年度	1件								
		平成26年度	0件								
	平成25年度	2件									
成果(どのような状態になったか)	令和2年7月豪雨時、本合海地区浸水被害に対し水防団(消防団)による排水活動を行ない、市民の生命財産を守ることができた。この功績が認められ、国土交通大臣表彰を受賞した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	272	254	275	3,364	444	391	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						消耗品(土嚢、水位標示用塗料)	146
	県支出金						本合海内水排水電気料	245
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	272	254	275	3,364	444	391		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for bird protection project.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Describes the purpose, target audience, and implementation methods for the bird protection project.

3. 実施状況

Table with multiple columns for performance indicators (H27-H30, R1-R2) and a detailed '補足説明' (Supplementary Explanation) section including a table for capture counts and consultation cases.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing financial resources for H27, H28, H29, H30, R1, R2, and R2 calculation details (事業費の算出根拠(R2)).

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Lists options for future handling of the project in the 5th Comprehensive Plan.

(DO) 実行

評価

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	環境教育推進事業			事務事業コード	511-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する	担当者	長沼 俊司
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識のかん養	内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	環境衛生事業費	予算コード	01-040106-0105
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材や団体の育成と市民全体の環境保全意識を高めていく。	事業内容	ごみ分別の徹底や環境と福祉にやさしいリサイクル活動の推進など、様々な場面で環境教育の機会を設けている。 ・小学校、町内会、外国人への出前講座 ・電話による直接指導 ・環境課窓口における直接指導 ・スーパー店頭とごみステーションにおける説明看板設置による指導 ・広報チラシの全戸配布 ・衛生組合連合会と連携したリサイクル活動の推進		
対象	市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)				
目指す状態	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	指導啓発活動対象人数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込				
			実績	3,520	3,190	3,290	2,820	3,673	3,834		5,000			
	説明(算式等)	達成率												
活動指標	指標名称	指導啓発活動実施数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画				
			実績	238	238	243	228	217	228		300			
	説明(算式等)	達成率	79.3%	79.3%	81.0%	76.0%	72.3%	76.0%						
成果指標	指標名称	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標				
			実績	560	556	548	557	590	587		530.7			
	説明(算式等)	達成率	94.8%	95.4%	96.8%	95.3%	89.9%	90.4%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (左:回、右:人)													
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2説明					
	①出前講座(外国人、学校授業、町内会等)	5	130	5	160	4	130	4	140	3	101	1	94	学校1
	②電話指導、直接指導、街頭指導	220	1,220	225	1,240	228	1,250	216	1,230	192	1,093	216	1,205	衛連64、公書16、電話136
	③環境教育事業	8	2,170	3	1,740	5	1,510	5	1,450	10	1,340	-	-	
	④広報掲載(市報、衛連だより)	5		4		4		3		2		2		衛連だより2
	⑤その他(助成事業)	0		1	50	2	400	0		10	1,139	9	2,535	資源回収参加校9
合計	238	3,520	238	3,190	243	3,290	228	2,820	217	3,673	228	3,834		
成果(どのような状態になったか)	「エコすく」(家族でエコの芽すくすく育てよう)をテーマに、ごみの分別、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」など、身近な環境問題について考え、環境保全活動に自発的に取り組む機運づくりにつながった。													

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	166	74	1,640	55	829	81	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						事務用消耗品	50
	県支出金						燃料費	24
	受益者負担						郵送料	7
	その他特財			1,600		800		
一般財源	166	74	40	55	29	81		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

DO 実行

評価

1. 基本事項

事務事業名	新庄市衛生組合連合会事業			事務事業コード	521-101-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	長沼 俊司
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市衛生組合連合会規約				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	職員給与費	予算コード	01-040101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 46 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持に努める。	事業内容	衛生組合連合会を通じた各種活動 ・ごみステーションの維持管理 ・理事による不法投棄防止パトロール ・「衛連だより」の発行 ・衛生組合長研修、新任者研修 ・衛生組合活動功労者表彰 ・花いっぱい運動等助成事業 ・ごみ減量化と再資源化を推進する取組		
対象	市民(町内ごとの衛生組合)				
目指す状態	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	各町内衛生組合長数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	208	206	207	207	207	207	207
説明(算式等)	定例総会資料	達成率								
活動指標	指標名称	清掃監視活動のべ巡回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	47	74	69	54	55	27	70
説明(算式等)	定例総会資料	達成率	67.1%	105.7%	98.6%	77.1%	78.6%	38.6%		
成果指標	指標名称	理事・衛生組合長研修事業参加者(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	32	35	45	34	49	0	60
説明(算式等)	定例総会資料	達成率	53.3%	58.3%	75.0%	56.7%	81.7%	0.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		<input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度一斉原状回復作業(升形地区等で実施) 最上地区不法投棄防止対策協議会、町内会、産廃業回収量 7,600 kg								
		<input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度年度清掃監視活動 6月~11月、延べ巡回数 27回								
		<input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度エコすく資源回収プロジェクト回収実績 (古紙と小型家電) 古紙 1,224kg 小型家電 1,041.2kg								
		<input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度不法投棄のぼり旗配布枚数 93枚								
成果(どのような状態になったか)	コロナの影響で研修会は実施できなかったが、継続して不法投棄防止パトロールやのぼり旗設置、通報への迅速な対応などに努めており、不法投棄は減少傾向にはあるものの、マナー違反者は後を絶たず、今後も様々な活動を通じ、地域の環境美化活動を継続していく必要がある。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ... ①	2,128	1,682	1,764	1,846	1,878	1,754	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						総務費(旅費・需用費・負担金)	189
	県支出金						会議費(総会・役員会・専門部会活動費)	267
	受益者負担	1,607	1,587	1,567	1,567	1,525	事業費(普及対策費・印刷費・研修費・補助金)	1,073
	その他特財	521	95	197	279	353	予備費	2
	一般財源	0	0	0	0	0		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	環境美化保全事業			事務事業コード	521-102-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	伊藤 光輝
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	環境美化保全事業費	予算コード	01-040202-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	不法投棄を防止する環境づくりを進めるとともに、公害発生の防止活動や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努める。	事業内容	新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会や新庄市衛生組合連合会など関係機関と連携して、不法投棄対策を講ずる。 ・不法投棄防止などののぼり旗や看板などを立て啓蒙を図る。 ・不法投棄箇所については、関係機関と連携して現状回復を行う。 ・不法投棄されたテレビ等の家電4品目については、家電リサイクル法の定めにより適正に処分する。 ・使用済み小型家電については、古紙回収と併せて「エコすく資源回収プロジェクト」として回収強化する。		
対象	市民の生活空間及び市内全区域		<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
目指す状態	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。	実施形態			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市域(m ²)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込																																																																	
	実績		222.85	222.85	222.85	222.85	222.85	223.85	223.85	222.85																																																																	
活動指標	指標名称	不法投棄防止パトロール回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画																																																																	
	実績		47	74	64	54	54	27	70																																																																		
成果指標	指標名称	不法投棄ごみ回収回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標																																																																	
	実績		16	18	20	21	7	8	16																																																																		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度別回収物・回収量の推移</th> <th colspan="9">単位:kg</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物</td> <td>12</td> <td>710</td> <td>850</td> <td>450</td> <td>850</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不燃物</td> <td>768</td> <td>690</td> <td>580</td> <td>670</td> <td>590</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>粗大</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台</td> <td>ガラス130kg テレビ4台</td> <td>テレビ10台 タイヤ5本</td> <td>テレビ1台 冷蔵庫1台 タイヤ4本</td> <td>テレビ2台 冷蔵庫3台 洗濯機2台 タイヤ8本</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										年度別回収物・回収量の推移		単位:kg									項目	H28	H29	H30	R1	R2						可燃物	12	710	850	450	850						不燃物	768	690	580	670	590						粗大	0	0	0	0	0						その他	タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台	ガラス130kg テレビ4台	テレビ10台 タイヤ5本	テレビ1台 冷蔵庫1台 タイヤ4本	テレビ2台 冷蔵庫3台 洗濯機2台 タイヤ8本				
年度別回収物・回収量の推移		単位:kg																																																																									
項目	H28	H29	H30	R1	R2																																																																						
可燃物	12	710	850	450	850																																																																						
不燃物	768	690	580	670	590																																																																						
粗大	0	0	0	0	0																																																																						
その他	タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台	ガラス130kg テレビ4台	テレビ10台 タイヤ5本	テレビ1台 冷蔵庫1台 タイヤ4本	テレビ2台 冷蔵庫3台 洗濯機2台 タイヤ8本																																																																						
成果(どのような状態になったか)	環境課職員や衛生組合連合会の定期的な不法投棄監視パトロールにより、不法投棄箇所が放置されることがなく、誘発や拡大を防ぐことができています。不法投棄防止防止啓蒙のぼり旗の設置により、不法投棄発生を抑制できています。																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	82	203	130	136	83	165	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						消耗品	20
	県支出金						通信運搬費	11
	受益者負担						手数料	99
	その他特財						負担金	35
一般財源	82	203	130	136	83	165		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	公衆便所管理運営事業			事務事業コード	521-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	八畷 貴征
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市公衆便所条例				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	公衆便所管理運営事業費	予算コード	01-040106-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	住みよいまちにするため、市内8箇所に公衆便所の設置及び管理を行う。	事業内容	市内8箇所に設置している公衆便所の清掃点検を、町内会、商店会及びシルバー人材センターに委託し、管理を行う。			
対象	公衆便所					
目指す状態	清潔で快適な生活環境を維持するため、公衆便所の設置及び管理を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内公衆便所数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	8	8	8	8	8	8	8
活動指標	指標名称	清掃点検日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	365	365	365	365	366	365	365
成果指標	指標名称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	365	365	365	365	366	365	365
達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	365

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	公衆便所の名称及び位置は下記のとおり	
	1 曙町第1公衆便所	新庄市若葉町16番40
	2 曙町第2公衆便所	新庄市若葉町16番63
	3 御堀端公衆便所	新庄市堀端町10番1
	4 本町公衆便所	新庄市本町58番
	5 横町公衆便所	新庄市大手町210番
	6 北本町公衆便所	新庄市本町28番1
	7 ニツ屋公衆便所	新庄市大字鳥越字小角沢1531番43
	8 升形公衆便所	新庄市大字升形字笹原2127番2(冬季は閉鎖)

成果(どのような状態になったか) 適正に維持管理されている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	13,948	21,566	2,281	2,840	2,431	2,091	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						公衆便所管理業務委託料	1,459
	県支出金						修繕料	41
	受益者負担						光熱水費	578
	その他特財							
一般財源	13,948	21,566	2,281	2,840	2,431	2,091		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	521-202-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	八畷 貴征
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	433
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	狂犬病予防法第4条、第5条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	狂犬病予防事業費	予算コード	01-040106-0104
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	狂犬病の発生予防、蔓延の防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	事業内容	山形県獣医師会・保健所と連携して、狂犬病予防法に基づく業務を行う ①飼養犬登録業務・指導 ②飼養犬登録原簿の管理 ③狂犬病予防注射の実施・指導		
対象	飼い犬及び犬の飼い主		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	飼い主としてのモラル向上が図られることで、「人と犬との調和のとれた共生社会」が実現すること	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
指標	新庄市内の犬の登録件数	実績	1,480	1,472	1,435	1,426	1,434	1,424	1,430	
		達成率								
活動指標	集合注射実施日数(日)	実績	4	4	4	4	4	0	4	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
成果指標	—	実績								
		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	令和2年度実績									
	項目	件数・頭数	備考							
	鑑札交付数	109	新規126、転入15							
	死亡届出数	123								
	登録事項変更件数	38	移送件数を除く							
	管外への異動件数	15								
	抹消件数	0								
注射実施件数	1,305	集合注射、来院、すべての場合を含む								
成果(どのような状態になったか)	コロナの影響で集合注射が実施できなかったが、未注射犬の飼い主に勧奨のはがきを送付し、狂犬病予防に努めた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	740	765	683	662	750	680	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						狂犬病予防業務委託料	474
	県支出金						通信運搬費	145
	受益者負担	1,177	1,174	1,045	1,068	1,126	消耗品	43
	その他特財						印刷製本費	18
	一般財源	-437	-409	-362	-406	-376	-370	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	環境保全及び公害対策事業				事務事業コード	521-203-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	八畝 貴征
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持			内線	433
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	大気汚染防止法第18条の23、水質汚濁防止法第14条の4、騒音規制法第6条、振動規制法第6条、悪臭防止法第5条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	環境保全及び公害対策事業費		予算コード	01-040106-0101	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	<input type="radio"/> 期間限定		始期	年度	～	終期	年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図り、清潔で快適な市民生活環境を保全する。	事業内容	◎公害未然防止対策 ①河川水質検査、ゴルフ場排水検査の実施 ②公害防止協定に基づく事業者への監視 ③広報での一般市民への啓蒙活動		
対象	市民、協定締結企業		◎公害の苦情処理 ①発生した公害への適切かつ迅速な対応 ②公共の場所の死亡小動物の回収対応		
目指す状態	公害の未然防止が図られ、発生した公害への迅速な対応により、清潔で快適な市民生活環境を維持する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人口(3/31現在、人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	
説明(算式等)	市民課、住民基本台帳		達成率							
活動指標	指標名称	公害処理件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	60	36	21	24	15	18	48
説明(算式等)			達成率	80.0%	133.3%	228.6%	200.0%	320.0%	266.7%	
成果指標	指標名称	—	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績							
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公害苦情件数と発生原因(平成31年度)									
	分類	件数	原因							
	大気汚染	2	野焼き・自家焼却等							
	水質汚濁	15	事業所・家庭からの油もれ事故等							
	騒音・振動	1	店舗からの騒音							
その他	8	不法投棄等の苦情								
合計	26									
成果(どのような状態になったか)	様々な苦情に適正且つ迅速に対応し、解決に努めた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費・・・①	2,057	2,039	2,098	1,957	2,441	2,009	主な歳出の内訳		
内訳	国庫支出金						手数料(死亡小動物処分)		12
	県支出金	138	137	67	67	74	委託料(地下水位観測業務等)		1,796
	受益者負担	63	18	39	16	7			12
	その他特財								
一般財源	1,856	1,884	1,992	1,874	2,360	1,997			

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	地域循環型活用生ごみ収集事業			事務事業コード	522-101-34
総合計画	昼食	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理費	予算コード	01-040202-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H16 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 生ごみ収集事業 ・委託業者による拠点収集(一部個別収集)を行っている。 ・週2回地域によって決められた曜日ごとに収集を行っている。 <input checked="" type="radio"/> 生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管 ・平成28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用を図る。		
対象	市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。				
目指す状態	市民生活から発生する生ごみをたい肥化し、再資源化への活用を図ることで地域循環型社会を構築する。		実施形態 <input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象世帯数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	580	580	580	580	580	580	580
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	生ごみ収集回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	104	104	104	104	104	104	156
	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	
成果指標	指標名称	生ごみ収集量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	123	137	140	124	117	119	151
	説明(算式等)		達成率	81.5%	90.7%	92.7%	82.1%	77.5%	78.8%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	生ごみの回収量と堆肥製造量の推移		単位/(t)							
		H27	H28	H29	H30	R1	R2			
	回収量	122.9	137	140	123.9	117	119			
	製造量	51	64.5	63	59.1	59	71			
※88.65㎡×0.8(産業廃棄物種別従量換算係数)										
成果(どのような状態になったか)	たい肥製造に必要な原料(生ごみ)の供給により生成された生ごみたい肥は、衛連事業や学校事業で活用され、地域循環されている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	9,557	9,379	9,361	9,567	9,550	9,949	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						光熱水費	197
	県支出金						修繕費	111
	受益者負担						手数料	235
	その他特財						委託料	8,802
	一般財源	9,557	9,379	9,361	9,567	9,550	9,949	原材料費

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	ごみ減量化対策事業			事務事業コード	522-102-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	伊藤 光輝
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	ごみ減量化対策事業費	予算コード	01-040202-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化を図るため、ごみ処理費用の一部を市民が直接的に負担する方法を基本とし、廃棄されるものを最小限に抑え、環境負荷の少ない循環型社会を構築する。	事業内容	主なごみ減量化対策 ・指定ごみ袋の有料化 ・粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化 ・リサイクルにこご運動(集団資源回収)の推進 ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進 ・平成28年度より8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、今後のごみ減量化・再資源化対策を進めている。		
対象	市民		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	ごみの排出抑制に努めることにより環境負荷の極めて少ない循環型社会の構築を目指す。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	説明(算式等)	住民基本台帳	実績	13,674	13,756	13,822	13,823	13,568	13,928	-
活動指標	指標名称	証紙の売りさばき実績(枚)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	説明(算式等)		実績	1,168,390	1,110,910	1,167,320	1,192,315	1,252,665	1,168,900	-
成果指標	指標名称	可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	説明(算式等)		実績	5,700	5,944	5,889	5,856	5,924	5,866	5,705
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●年度別証紙の売りさばき実績 単位:(枚) ●年度別可燃・不燃・粗大ごみ収集量単位:(t)									
	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	年度	収集量	
	可燃30円証紙	122,500	119,500	129,000	131,700	147,520	145,520	H27	5,699.7	
	可燃40円証紙	514,500	499,000	512,500	512,375	533,125	490,150	H28	5,944.6	
	可燃50円証紙	501,600	468,800	506,200	519,200	548,080	509,240	H29	5,889.3	
	不燃40円証紙	13,500	9,940	7,360	11,760	7,060	9,240	H30	5,856.3	
	不燃50円証紙	15,850	12,950	11,700	16,720	16,180	13,990	R1	5,923.7	
	粗大証紙	440	720	560	560	700	760	R2	5,866.1	
	合計	1,168,390	1,110,910	1,167,320	1,192,315	1,252,665	1,168,900			
成果(どのような状態になったか)	単身世帯の増加や核家族化に伴い、ごみの収集量・証紙売りさばき量ともに増加傾向にあったが、昨年度と比較して今年度は減少しており、ごみ減量化の意識醸成に繋がっている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	17,881	17,213	17,145	10,118	12,994	15,888	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						手数料(証紙取扱分)	5,085
	県支出金						指定ごみ袋製作業務委託料	7,467
	受益者負担						負担金(ごみ減量化対策協議会負担金)	106
	その他特財							
	一般財源	17,881	17,213	17,145	10,118	12,994	15,888	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	ごみ集積器具購入費補助事業			事務事業コード	522-103-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定				
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	ごみ減量化対策事業費	予算コード	01-040202-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H16 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。	事業内容	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で助成 ・この他、衛生組合連合会より事業費の2分の1で新規の場合10,000円を助成 修繕の場合10,000円を助成		
対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会				
目指す状態	ごみステーションのごみが、収集車で収集されるまでの間、環境を汚染することなく保持されている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助を希望する町内数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	9	10	9	9	9	10	10
活動指標	指標名称	ごみステーションの設置数(基)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
実績	796	801	810	815	816	818	820			
達成率	97.1%	97.7%	98.8%	99.4%	99.5%	99.8%				
成果指標	指標名称	補助金による集積器具設置数(基)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
実績	9	10	9	8	9	10	10			
達成率	90.0%	100.0%	90.0%	80.0%	90.0%	100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	補足要件	・事前に申請のあった地区のごみステーションを調査し、痛み具合等を考慮し、補助対象となるかどうかを判断する。 ・当該住民組織の家庭系ごみを集積する目的の器具の購入に要した経費とし、器具の形状及び素材としては、特に指定はないが、雨・風や冬期間の天候に耐えうる素材・構造であること。								
成果(どのような状態になったか)	地域の環境保全に貢献することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	247	250	225	200	225	250	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						ごみ集積器具購入費補助金@25,000円*10基	250
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	247	250	225	200	225	250		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	塵芥処理(一般廃棄物収集運搬)事業			事務事業コード	522-104-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費	予算コード	01-040202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみを適正に処理し、良好な市民生活環境を保持する。	事業内容	一般廃棄物の収集運搬体制 ・市内を6ブロックに分割 ・可燃ごみは、指定ごみ袋により週2回の収集日を設定 ・不燃ごみは、指定ごみ袋により月1回の収集日を設定 ・粗大ごみは、受付業務も委託し、随時受付、個別収集。 ・「資源物とごみの分け方出し方」と「ごみ収集カレンダー」を全戸配布で周知		
対象	可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ				
目指す状態	各家庭からごみステーションに排出されたごみを速やかに収集し、処分場に運搬することで、良好な市民生活環境を保持する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
	実績		実績	13,674	13,756	13,822	13,823	13,941	13,928	-	
活動指標	指標名称	収集運搬稼働日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
	実績		実績	230	230	230	230	230	230	230	
成果指標	指標名称	—	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
	達成率		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年度別処理量の推移 単位/(t)										
	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2補足説明		
	可燃(委託・直営)	6,007	5,607	5,863	5,808	5,767	5,833	5,771	委託:5,766、直営:5		
	不燃(委託・直営)	87	85	73	72	80	78	87	委託:87		
	粗大	8	8	8	9	9	12	9			
合計	6,102	5,700	5,944	5,889	5,856	5,923	5,867				
成果(どのような状態になったか)	一般廃棄物の適正な収集運搬を実施し、広域処理施設の効率的な運営につなげることができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	67,886	67,852	69,641	70,267	71,084	73,611	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						可燃ごみ収集運搬業務委託料	63,471
	県支出金						不燃ごみ収集運搬業務委託料	8,249
	受益者負担						粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,891
	その他特財	51,540	50,960	50,880	52,202	54,586	51,033	
一般財源	16,346	16,892	18,761	18,065	16,498	22,578		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)				事務事業コード	522-105-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費			予算コード	01-040202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、エコプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている可燃ごみ焼却処理施設(エコプラザもがみ)				
目指す状態	ごみの減量化・資源化を図りながら、可燃ごみを効率的に焼却処理することにより、生活環境保全を図る。また、施設の長寿命化のため、更なるごみの減量化、資源化を進めていく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	可燃ごみ搬入量(委託)(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	実績			5,607	5,863	5,807	5,767	5,833	5,770	5,777
活動指標	指標名称	エコプラザもがみ費(当市分担金額)(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	実績			528,424	450,541	343,228	266,656	299,252	342,510	346,809
成果指標	指標名称	自己搬入量/事業所(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	実績			4,702	4,958	4,983	4,884	4,807	4,405	3,500
			達成率	74.4%	70.5%	70.2%	71.6%	72.8%	79.5%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	年度毎処理量の推移(本市分)		単位:量/(t)、負担金/(千円)						
	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2補足説明
	直営・委託	6,007.0	5,607.3	5,863.7	5,807.9	5,767.0	5,833.5	5,770.9	委託:5,765.9、直営:5
	事業所(自己搬入含む)	5,037.0	4,702.1	4,958.3	4,983.1	4,883.7	4,807.4	4,405.0	
	分担金全体額	928,341	970,626	827,745	695,062	546,098	701,622	692,023	
	当市分担金額	509,787	528,424	449,520	343,228	266,656	299,252	342,510	
当市負担割合	55%	54%	54%	49%	49%	43%	43%		

成果(どのような状態になったか)	ごみの減量化・資源化を図りながら、可燃ごみを効率的に焼却処理することにより、エコプラザもがみの継続的な運営が図られた。
------------------	---

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費・・・①	528,424	449,520	343,228	266,656	299,252	342,510	主な歳出の内訳
内訳	国庫支出金						最上広域市町村圏事務組合分担金
	県支出金						(エコプラザもがみ費)
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	528,424	449,520	343,228	266,656	299,252	342,510

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	容器包装リサイクル事業			事務事業コード	522-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	容器包装リサイクル事業費	予算コード	01-040202-0300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっている5品目について資源として回収することでごみの再資源化を推進する。	事業内容	容器包装のリサイクル ・資源物がごみとして排出されないよう収集体制の整備を図りながら、委託業者によるごみステーション及び拠点回収(スーパーなどの協力店)で回収を行う。 ・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。			
対象	ガラスびん、金属製缶(アルミ、スチール)、ペットボトル、牛乳パック及び食品トレー		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	容器包装の回収推進と再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象品目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績		5	5	5	5	5	5
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	ごみステーション・拠点による収集回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	310	310	310	310	310	310	310
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	指標名称	ごみステーションにおける対象品目の回収量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	755	700	784	664	693	695	772
	説明(算式等)		達成率	97.8%	90.7%	101.6%	86.0%	89.8%	90.0%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	年度別回収量の推移							単位: (t)
	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
	空缶類	131.9	129.7	117.6	116.9	118.1	123.0	
空き瓶類	446.2	420.2	506.5	419.7	405.1	405.7		
紙パック	13.7	20.1	30.3	18.9	17.8	18.3		
食品トレー	1.6	1.3	3.7	0.4	0.5	0.4		
ペットボトル	161.7	128.3	125.8	107.6	151.2	147.3		
合計	755.1	699.6	783.9	663.5	692.7	694.7		

成果(どのような状態になったか)

ごみの資源化(リサイクル)に対する認識が深まり、可燃・不燃ごみの減量化につながっている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	32,501	33,379	38,880	37,251	40,895	42,025	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						ガラス・陶磁器類処分業務委託料	5,166
	県支出金						食品トレー収集運搬・分別業務委託料	2,706
	受益者負担						容器包装廃棄物収集運搬業務委託料	26,944
	その他特財		807		2,532	2,833	2,154	食品トレー中間処理業務委託料
一般財源	32,501	32,572	38,880	34,719	38,062	39,871		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	環境基本計画推進事業			事務事業コード	522-202-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	長沼 俊司
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	431
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	環境基本法第7条(地方公共団体の責務)				
条例・要綱等	環境審議会条例、環境審議会条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	環境基本計画推進事業費	予算コード	01-040106-0105
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 8 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	「自然と共生し、環境にやさしいまち新庄」を実現するため、環境審議会において審議し、第3次環境基本計画後期基本計画を策定。豊かな自然環境を保全し、良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る。	事業内容	「第3次環境基本計画」を平成23年度に策定し、平成27年度に見直しを図った。この中で施策展開を見直し、9つの重点施策(下段の補足説明参照)を掲げて推進している。		
対象	市民、事業者、団体及び行政		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	大多数の個人や団体が環境に配慮した行動を実践できる「環境にやさしいまち新庄」の実現を図る。	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第3次環境基本計画重点施策数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	9	9	9	9	9	9	9
活動指標	指標名称	環境審議会開催数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	3	1	1	1	1	5	3
成果指標	指標名称	全体の目的・目標達成項目数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	2	3	1	2	2	2	9

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度取組実績(環境基本計画前期5か年計画における重点施策の取組状況)

内容	数値目標	実績	内容	数値目標	実績
市内6河川の定点観測において基準値を満たす項目	5件	3件	一般廃棄物のうち食品トレー収集量	80.6t	39.4t
環境教育・環境学習機会実施事業数	84件	67件	生ゴミ回収量とたい肥製造量	130.0t 55.0t	119t 71t
生活排水処理基本計画による普及率	80.0%	91.0%	家庭や事業所における再生可能エネルギー設備導入補助件数(補助事業休止中)	20件	0件
家庭系ごみの年間排出量	7,663kg	7,397kg	新庄市地球温暖化対策協議会による普及啓発回数	5件	1件
家庭系ごみにおける資源化率	27.0%	20.6%			

成果(どのような状態になったか) これまでの計画期間内での未達成目標の状況及び検証を踏まえ、第5次総合計画を見据えた新たな環境基本計画の策定ができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	122	55	44	42	58	312	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						委員報酬	132
	県支出金						消耗品費	180
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	122	55	44	42	58	312		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)			事務事業コード	522-203-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費	予算コード	01-040202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、リサイクルプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている不燃ごみ・リサイクル処理施設(リサイクルプラザもがみ)				
目指す状態	一般廃棄物の不燃ごみ、粗大ごみ、リサイクル資源などの共同処理を確立し、市民の理解と協力のもと、可能な限りの資源化に努め、最終処分場の長寿命化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	不燃ごみ搬入量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	1,029	1,138	1,234	1,087	851	761	1,116
活動指標 <td>指標名称</td> <td>リサイクルプラザもがみ費(当市分担金額)(千円)</td> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R2計画</td>	指標名称	リサイクルプラザもがみ費(当市分担金額)(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
実績	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215	55,220			
成果指標 <td>指標名称</td> <td>自己搬入(事業系含)量(t)</td> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R2目標</td>	指標名称	自己搬入(事業系含)量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
実績	854	977	1,006	916	602	507	500			
達成率	58.5%	51.2%	49.7%	54.6%	83.1%	98.6%				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	年度処理量の推移							R2補足説明
	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
直営・委託	94.3	85.9	131.0	80.2	89.1	97.6	不燃86.6、乾電池11	
資源ごみ	72.8	67.3	87.3	82.3	147.7	147.3	ペットボトル	
粗大ごみ	6.9	7.8	9.1	9.1	12.2	8.6		
事業系(自己搬入含む)	854.5	977.3	1,006.8	915.7	602.1	507.8		
分担金全体額	181,604	195,734	189,368	205,287	184,469	184,469		
当市分担金額	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215		
当市負担割合	47%	46%	37%	30%	34%	34%		

成果(どのような状態になったか) 不燃ごみ搬入量や自己搬入量の減少により、リサイクルプラザもがみの延命化に結びついている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						最上広域市町村圏事務組合分担金	
	県支出金						(リサイクルプラザもがみ費)	
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	リサイクルにここ運動奨励事業				事務事業コード	522-301-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	432
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市リサイクルにここ運動実施要綱						
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目		ごみ減量化対策事業費		予算コード	01-040202-0400
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	集団資源回収活動を通して資源の保護と環境保全の必要性を認識し、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。	事業内容	リサイクルにここ運動 ・事前に取組む町内会等と資源回収事業者の登録を行う。 ・回収対象品目は、古紙、古布、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。 ・実績は、下段の補足説明参照			
対象	団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	ごみの減量化、再利用・再資源化を進め、廃棄されるものを最小限に抑えることで、環境負荷の少ない資源循環型社会を実現する。			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込		
指標	新庄市の人口	実績	37,407	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	35,000		
	説明(算式等)	達成率									
活動指標	登録団体数(団体)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画		
	実績	145	143	138	143	139	144	150			
成果指標	回収量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標		
	実績	1,129	1,118	983	974	736	598	1,227			
補足説明	達成率	92.0%	91.1%	80.1%	79.4%	60.0%	48.7%				
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	令和2年度実績内訳										
	・奨励金等										
	実施期間	令和2年1月~12月(1~3月精算)				品目		数量		単位:kg	
	実施団体数	144団体				紙類		568,375			
	実施回数	延べ 398回				金属		24,013			
	奨励金額	実施団体分 1,101,400円				びん		5,574			
		回収業者分 1,985,800円				その他		212			
団体売上総額	1,403,039円				古布		0				
計							598,174				
成果(どのような状態になったか)	実施団体と回収業者が連携し、ごみの減量化と環境に対する意識の涵養が図られているが、スーパーの店頭回収に持って行く人も増えたため、年々減少している。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	5,732	5,729	5,035	5,052	3,952	3,087	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						リサイクルにここ運動奨励事業補助金	3,087
	県支出金						内訳 団体奨励金	1,101
	受益者負担						業者奨励金	1,986
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,732	5,729	5,035	5,052	3,952	3,087	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

事務事業名	地球温暖化防止対策事業			事務事業コード	531-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	3	地球温暖化の防止に努める	担当者	伊藤 光輝
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組	内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律				
条例・要綱等	新庄市地球温暖化対策実行計画				
予算・事務事業名	一般会計	款 目	地球温暖化防止対策事業費	予算コード	01-040106-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を市役所が率先して推進し、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。	事業内容	地球温暖化対策事業		
対象	市民、市内事業者及び新庄市		・新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく、市の事務事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営(26年度新設) ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ・再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付(H26~29) ・エコドライブセミナー開催		
目指す状態	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について主体的に取組み、環境負荷の少ない社会を実現する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地球温暖化対策実行計画に位置付ける対象施設(数)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	70	70	70	70	70	67	70
活動指標	指標名称	市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	5,339	5,667	5,267	5,171	4,616	-	5,338
成果指標	指標名称	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)→H29以降休止中	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	11	11	-	-	-	-	20
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<input checked="" type="radio"/> 第2次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量を、令和2年度までに平成26年度比で6%削減する。									
成果(どのような状態になったか)	第2次新庄市地球温暖化対策実行計画の削減目標を達成するとともに、より一層の温室効果ガス排出抑制に向けた第3次新庄市地球温暖化対策実行計画を策定した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	2,032	2,041	37	16	45	55	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						消耗品費	49
	県支出金						通信運搬費	6
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,032	2,041	37	16	45	55	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	斎場管理運営事業			事務事業コード	621-201-34
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	環境課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	八畝 貴征
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	墓地、埋葬等に関する法律				
条例・要綱等	新庄市火葬場設置及び管理に関する条例。最上町の住民の使用に伴う火葬場の管理運営に要する覚書。				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項7目	斎場管理運営事業費	予算コード	01-040107-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 10 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	故人とペット等の火葬業務を行う施設を運営し、市民サービスを提供する。	事業内容	新庄・最上さくらが丘斎苑の運営 ・最上町との共同運営 ・指定管理者制度による効率的な管理運営 委託先: (株)セロン東北(H28.4~H33.3) ・最上町負担金算出方法 最上町負担金=(維持管理費用-その他の使用料-その他の収入)×最上町人口÷(新庄市人口+最上町人口)-最上町使用料		
対象	施設及び施設使用者		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	故人やペットの霊を偲び、心の安らぎを願う場として、遺族の悲しみに配慮した火葬業務を行う。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市及び最上町に居住する人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	46,823	45,979	45,784	44,707	44,032	43,424	44,000
説明(算式等)	3月31日現在人口		達成率							
活動指標	指標名称	火葬場稼働日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	353	352	352	352	353	352	352
説明(算式等)			達成率	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.3%	100.0%	352
成果指標	指標名称	火葬件数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	717	717	707	646	703	700	-
説明(算式等)			達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度火葬状況				
	新庄市	最上町	その他	合計
死体	533	150	17	700
改葬	0	0	0	0
死胎	6	2	0	8
肢体	0	0	0	0
汚物	9	0	0	9
小動物	209	48	25	282
	757	200	42	999

成果(どのような状態になったか) (株)セロン東北に業務を委託し、火葬業務を行った。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	33,057	32,763	32,505	30,304	35,230	39,317	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						報償費	10
	県支出金						修繕費	12,056
	受益者負担	11,720	11,432	11,648	10,758	8,936	指定管理委託料	27,251
	その他特財	3,438	3,669	3,110	3,529	3,978		
	一般財源	17,899	17,662	17,747	16,017	22,316	22,656	

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> その他	施策体系外事業

DO 実行

評価